

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 山名 昌 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾 太 建
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾 太 建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	682,876 (232,421)	733,867 (255,303)	943,759
経常利益 (百万円)	36,736	43,812	54,621
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	10,811 (5,253)	21,986 (7,304)	21,861
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41,218	49,910	47,016
純資産額 (百万円)	498,618	500,300	480,055
総資産額 (百万円)	997,683	991,657	966,060
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	20.39 (9.91)	43.42 (14.55)	41.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.34	43.30	41.28
自己資本比率 (%)	49.8	50.2	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,896	71,411	89,945
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,113	44,643	55,776
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,025	47,200	61,954
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	221,324	170,519	188,489

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、情報機器事業において、新たに子会社としてKonica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd.(特定子会社)を設立したことであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### 連結業績全般の概況

	当第3四半期 連結累計期間 (自26.4.1 至26.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.12.31)	増減	
売上高	億円 7,338	億円 6,828	億円 509	% 7.5
売上総利益	3,631	3,277	354	10.8
営業利益	454	389	65	16.7
経常利益	438	367	70	19.3
税金等調整前四半期純利益	411	139	272	195.8
四半期純利益	219	108	111	103.4
1株当たり四半期純利益	円 43.42	円 20.39	円 23.02	% 113.0
設備投資額	億円 330	億円 313	億円 17	% 5.6
減価償却費	371	351	19	5.6
研究開発費	557	525	32	6.1
フリー・キャッシュ・フロー	億円 267	億円 237	億円 29	% 12.6
連結従業員数	人 41,939	人 41,042	人 897	% 2.2
為替レート	円	円	円	%
USドル	106.87	99.39	7.48	7.5
ユーロ	140.30	132.23	8.07	6.1

当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィスサービス分野において欧米市場を中心に複合機とITサービスを組み合わせたハイブリッド型の販売が浸透し、A3カラー複合機の販売台数は前年同期を上回りました。サービス・ソリューションに関わる売上も着実に増加しています。商業・産業印刷分野では、新製品が牽引して、プロダクションプリント向けにカラーデジタル印刷システムの販売台数を順調に伸ばしました。また、MPM(Marketing Print Management)のサービス提供領域の拡大を目的とした企業買収を実施しました。産業用インクジェット関連もインクジェットヘッドを中心に好調な販売が続きました。

ヘルスケア事業は、北米や中国、インドが好調に推移しましたが、主力の国内市場では市況の冷え込みや競合激化の影響を受け、全体として厳しい状況が続きました。

産業用材料・機器事業では、産業用光学システム分野における計測機器、産業・プロ用レンズともに概ね堅調に推移しました。機能材料分野は、液晶テレビ向け大型パネル、スマートフォン・タブレット向け中小型パネルとも需要が堅調に推移し、視野角拡大用VA-TACフィルムを中心に販売数量は前年同期を上回りました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、7,338億円（前年同期比7.5%増）となりました。情報機器事業が増収を牽引しました。

営業利益は、454億円（前年同期比16.7%増）となりました。情報機器事業及び産業用材料・機器事業での増益、為替の円安影響も寄与しました。

経常利益は、営業利益の増益を受け、438億円（前年同期比19.3%増）となりました。

税金等調整前四半期純利益は411億円となりました。前期にはHDD用ガラス基板事業の撤退損失168億円等を計上したため、大幅に改善しました。

四半期純利益は、219億円（前年同期比103.4%増）となりました。前期にはグループ再編に伴う繰延税金資産の見直しに係る税効果92億円を計上しましたが、税金等調整前四半期純利益の改善が大きく増益に寄与しました。

## 主要3セグメントの状況

		当第3四半期 連結累計期間 (自26.4.1 至26.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	5,895	5,333	562	10.5
	営業利益	488	452	35	7.9
ヘルスケア事業	外部売上高	552	551	0	0.1
	営業利益	13	23	10	43.6
産業用材料・機器事業	外部売上高	869	903	33	3.8
	営業利益	162	123	38	31.4

(注) 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、産業用インクジェット事業の報告区分を、「その他」区分より「情報機器事業」区分に変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 1) 情報機器事業

オフィスサービス分野では、A3カラー複合機が好調を維持し、全ての地域で前年同期から販売台数を伸ばしました。欧米市場を中心にITサービスとのハイブリッド型の販売を展開していますが、更なるサービス事業の強化に向け、お客様の業務プロセスに入り込み、企業のコンテンツ管理を最適化するMCS(Managed Content Services)では、先行する米国を更に強化すると共にグローバル展開を加速してまいります。

商業・産業印刷分野では、デジタル印刷システムの新製品「bizhub PRESS (ビズハブプレス) C1100」、 「bizhub PRESS C1085」等が市場での高い評価を背景に好調に推移し、カラー機の販売台数は前年同期を上回りました。企業のマーケティング部門における印刷物のコストの最適化及び業務プロセス改善を支援するMPM (Marketing Print Management) サービスでは、グループ会社のCharterhouse社(本社:英国)を通じて印刷物とデジタルメディアを組み合わせたクロスメディアコミュニケーション戦略の企画と実施を得意とするIndicia社(本社:英国)と買収に関する売買契約を締結し、サービス提供力の強化に取り組みました(業績反映は第4四半期より)。

産業用インクジェット関連では、インクジェットヘッドなどコンポーネントの販売も前年同期比で高い成長を示しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は5,895億円(前年同期比10.5%増)、営業利益は488億円(同7.9%増)となりました。サービス提供力を軸としたカラー機の販売増に伴う粗利増、為替の円安効果が増収増益に寄与しました。

## 2) ヘルスケア事業

主力のカセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR(エアロディーアール)」の販売は、国内外とも市況が厳しい中で販売数量を拡大しました。強化を進めている超音波画像診断装置については、自社開発の新製品「SONIMAGE(ソニマージュ)HS1」の販売を開始し、高い評価を得ています。フィルム製品は新興国での販売が堅調に推移し、ほぼ前年並みの販売数量を確保しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は552億円(前年同期比0.1%増)と前年並みの水準を確保しましたが、営業利益は超音波画像診断装置事業立ち上げに伴う先行費用が大きくなり、13億円(同43.6%減)に留まりました。

当事業では、主力の国内市場での販売力強化に取り組む一環として情報機器販売会社との連携を進めております。当社グループの総合力を生かした医療機関の経営課題に対するワンストップソリューションの提案を評価いただいた成功事例が増えつつあります。

## 3) 産業用材料・機器事業

産業用光学システム分野では、計測機器のディスプレイ用測色計、光学分野の産業・プロ用レンズ、ブルーレイディスク用ピックアップレンズなど主力製品が概ね堅調に推移しました。

機能材料分野では、堅調な大型液晶テレビ需要と画面サイズの大型化、またスマートフォンやタブレットの好調な販売に支えられて大型パネル、中小型パネルとも市況は堅調に推移しました。このような需要環境の中、当社が得意とする薄膜タイプの視野角拡大用VA-TACフィルムを中心にTACフィルムの販売数量は前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は869億円(前年同期比3.8%減)、営業利益は162億円(同31.4%増)となりました。コンパクトカメラ用レンズの需要縮小や携帯カメラ用レンズの事業縮小、並びにHDD用ガラス基板の事業撤退に伴い、売上高は減少しました。一方、利益面ではTACフィルムの販売増、産業用光学システム分野で前年度に実施した一連の構造改革効果が増益に寄与しました。

(参考)第3四半期連結会計期間の状況

	当第3四半期 連結会計期間 (自26.10.1 至26.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自25.10.1 至25.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,553	2,324	228	9.8
売上総利益	1,261	1,137	124	10.9
営業利益	162	147	15	10.3
経常利益	151	152	0	0.6
税金等調整前四半期純利益	137	138	1	1.0
四半期純利益	73	52	20	39.0
1株当たり四半期純利益	円 14.55	円 9.91	円 4.64	% 46.9
	億円	億円	億円	%
設備投資額	74	118	43	37.0
減価償却費	134	115	18	16.2
研究開発費	190	179	11	6.2
フリー・キャッシュ・フロー	億円 113	億円 25	億円 139	% -
為替レート	円	円	円	%
USドル	114.54	100.46	14.08	14.0
ユーロ	143.07	136.69	6.38	4.7

主要3セグメントの状況

		当第3四半期 連結会計期間 (自26.10.1 至26.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自25.10.1 至25.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	2,083	1,839	244	13.3
	営業利益	185	182	3	1.9
ヘルスケア事業	外部売上高	187	191	4	2.2
	営業利益	2	4	1	31.3
産業用材料・機器事業	外部売上高	274	278	4	1.5
	営業利益	41	34	6	20.4

(注)当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、産業用インクジェット事業の報告区分を、「その他」区分より「情報機器事業」区分に変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) 財政状態の分析

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	9,916	9,660	255
総負債 (億円)	4,913	4,860	53
純資産 (億円)	5,003	4,800	202
自己資本比率 (%)	50.2	49.5	0.7

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比255億円(2.6%)増加の9,916億円となりました。流動資産は55億円(0.9%)増加の5,949億円(総資産比60.0%)となり、固定資産は200億円(5.3%)増加の3,967億円(総資産比40.0%)となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比20億円増加し975億円となりました。一方、有価証券が199億円減少したことにより、現金及び現金同等物としては179億円減少の1,705億円となりました。受取手形及び売掛金は10億円増加し2,211億円となり、リース債権及びリース投資資産は32億円増加し244億円となりました。また、たな卸資産は193億円増加し1,346億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等により、前連結会計年度末比75億円増加し1,809億円となりました。無形固定資産は36億円増加し1,150億円となりました。投資その他の資産は株式市場の上昇により投資有価証券が57億円増加したこと、繰延税金資産が13億円増加したこと等により、前連結会計年度末比87億円増加の1,007億円となりました。

総負債については、前連結会計年度末比53億円(1.1%)増加の4,913億円となりました。支払手形及び買掛金は14億円増加の976億円、退職給付に係る負債は127億円増加の663億円となりました。また、未払費用は47億円増加、未払法人税等は77億円増加となりました。一方で、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、211億円減少の1,750億円となりました。

純資産については、前連結会計年度末比202億円(4.2%)増加の5,003億円となりました。利益剰余金は146億円減少し2,278億円となりました。これは、四半期純利益の計上219億円、剰余金の配当支払いによる減少89億円、自己株式の消却による減少207億円、退職給付に関する会計基準の適用による減少70億円等があったことによるものです。また、自己株式は取得による増加142億円及び消却による減少207億円等により、65億円の減少となりました。その他の包括利益累計額は為替換算調整勘定の増加245億円、その他有価証券評価差額金の増加28億円等により、279億円増加の395億円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、0.7ポイント増加の50.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	714	618	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	446	381	65
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	267	237	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	472	190	281

当第3四半期連結累計期間(以下「当期間」)の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー714億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー446億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは267億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは472億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整等があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比179億円減少の1,705億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益411億円、減価償却費371億円、のれん償却額69億円、運転資本の減少による増加6千万円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人税等の支払い196億円、賞与引当金の減少58億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは714億円のプラス(前年同期は618億円のプラス)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等の結果、有形固定資産の取得による支出は290億円となりました。その他に、情報機器事業における事業譲受及び子会社株式等の取得による支出103億円、無形固定資産の取得による支出61億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは446億円のマイナス(前年同期は381億円のマイナス)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは267億円のプラス(前年同期は237億円のプラス)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期及び長期借入金の純減少額235億円、自己株式の取得による支出135億円、配当金の支払い188億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは472億円のマイナス(前年同期は190億円のマイナス)となりました。

## (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は557億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	511,664,337	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	511,664,337	同左		

(注) 平成26年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき自己株式の消却を決議し、平成26年8月29日付で自己株式20,000,000株の消却を実施しました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		511,664,337		37,519		135,592

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,670,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 503,569,100	5,035,691	
単元未満株式	普通株式 425,137		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	511,664,337		
総株主の議決権		5,035,691	

- （注）1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に15,900株（議決権159個）、「単元未満株式」欄の普通株式に36株含まれております。  
 2 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に40株含まれております。  
 3 平成26年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき自己株式の消却を決議し、平成26年8月29日付で自己株式20,000,000株の消却を実施しました。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） コニカミノルタ株	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 2	7,670,100		7,670,100	1.49
計		7,670,100		7,670,100	1.49

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	95,490	97,519
受取手形及び売掛金	220,120	221,142
リース債権及びリース投資資産	21,211	24,457
有価証券	92,999	73,010
たな卸資産	115,275	134,660
繰延税金資産	18,806	19,986
未収入金	14,636	12,093
その他	16,435	18,592
貸倒引当金	5,643	6,551
流動資産合計	589,331	594,911
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	61,441	69,730
機械装置及び運搬具（純額）	23,542	30,447
工具、器具及び備品（純額）	27,058	27,944
土地	34,310	34,415
リース資産（純額）	521	438
建設仮勘定	13,819	3,958
貸与資産（純額）	12,668	13,992
有形固定資産合計	173,362	180,927
<b>無形固定資産</b>		
のれん	65,734	66,065
その他	45,627	48,959
無形固定資産合計	111,362	115,024
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,256	34,966
長期貸付金	83	97
長期前払費用	3,230	4,356
繰延税金資産	48,040	49,420
その他	12,277	12,824
貸倒引当金	883	871
投資その他の資産合計	92,003	100,793
固定資産合計	376,729	396,746
資産合計	966,060	991,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	96,240	2 97,698
短期借入金	37,078	20,445
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	27,003	27,001
未払金	39,824	38,290
未払費用	34,509	39,257
未払法人税等	5,652	13,390
賞与引当金	13,007	7,408
役員賞与引当金	244	171
製品保証引当金	1,441	1,515
事業撤退損失引当金	195	0
設備関係支払手形	1,185	2 1,426
資産除去債務	256	225
その他	28,580	34,564
<b>流動負債合計</b>	<b>285,220</b>	<b>301,397</b>
<b>固定負債</b>		
社債	70,000	50,000
長期借入金	62,042	57,571
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,214
役員退職慰労引当金	237	125
退職給付に係る負債	53,563	66,318
資産除去債務	1,012	976
その他	10,658	11,753
<b>固定負債合計</b>	<b>200,785</b>	<b>189,959</b>
<b>負債合計</b>	<b>486,005</b>	<b>491,357</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	242,460	227,837
自己株式	17,322	10,751
<b>株主資本合計</b>	<b>466,797</b>	<b>458,745</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,086	7,888
繰延ヘッジ損益	38	67
為替換算調整勘定	15,055	39,585
退職給付に係る調整累計額	8,497	7,891
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>11,607</b>	<b>39,515</b>
新株予約権	910	993
少数株主持分	740	1,045
<b>純資産合計</b>	<b>480,055</b>	<b>500,300</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>966,060</b>	<b>991,657</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	682,876	733,867
売上原価	355,124	370,703
売上総利益	327,751	363,164
販売費及び一般管理費	288,846	317,755
営業利益	38,905	45,409
営業外収益		
受取利息	1,129	1,222
受取配当金	465	829
為替差益	31	1,533
その他	2,549	2,533
営業外収益合計	4,175	6,118
営業外費用		
支払利息	2,086	1,942
持分法による投資損失	1,164	25
量産化試作品処分損	-	844
その他	3,092	4,902
営業外費用合計	6,343	7,714
経常利益	36,736	43,812
特別利益		
固定資産売却益	392	1,743
投資有価証券売却益	69	2
特別利益合計	462	1,746
特別損失		
固定資産除売却損	1,831	831
関係会社株式売却損	-	67
投資有価証券評価損	47	0
減損損失	383	2,786
事業構造改善費用	1 1,513	1 701
事業撤退損	2 16,368	-
退職特別加算金	3 3,018	-
グループ再編関連費用	4 118	-
特別損失合計	23,281	4,386
税金等調整前四半期純利益	13,916	41,172
法人税等	3,032	19,178
少数株主損益調整前四半期純利益	10,884	21,994
少数株主利益	72	7
四半期純利益	10,811	21,986

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	232,421	255,303
売上原価	118,696	129,138
売上総利益	113,725	126,164
販売費及び一般管理費	99,000	109,929
営業利益	14,724	16,235
営業外収益		
受取利息	439	436
受取配当金	195	233
為替差益	580	763
その他	879	562
営業外収益合計	2,096	1,995
営業外費用		
支払利息	694	735
持分法による投資損失	87	21
量産化試作品処分損	-	850
その他	800	1,478
営業外費用合計	1,583	3,085
経常利益	15,237	15,145
特別利益		
固定資産売却益	258	187
投資有価証券売却益	-	0
事業撤退損見積変更差額	441	-
特別利益合計	699	187
特別損失		
固定資産除売却損	1,116	249
関係会社株式売却損	-	67
投資有価証券評価損	2	1
減損損失	254	724
事業構造改善費用	712	577
特別損失合計	2,085	1,620
税金等調整前四半期純利益	13,851	13,712
法人税等	8,557	6,375
少数株主損益調整前四半期純利益	5,293	7,336
少数株主利益	40	32
四半期純利益	5,253	7,304

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,884	21,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,279	2,798
繰延ヘッジ損益	131	29
為替換算調整勘定	28,183	24,537
退職給付に係る調整額	-	606
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	30,334	27,916
四半期包括利益	41,218	49,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,097	49,895
少数株主に係る四半期包括利益	120	14

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,293	7,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768	1,543
繰延ヘッジ損益	144	58
為替換算調整勘定	16,758	17,729
退職給付に係る調整額	-	156
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	17,384	19,373
四半期包括利益	22,678	26,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,624	26,687
少数株主に係る四半期包括利益	53	23



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,916	41,172
減価償却費	35,126	37,102
減損損失	12,915	2,786
のれん償却額	7,190	6,918
受取利息及び受取配当金	1,594	2,051
支払利息	2,086	1,942
固定資産除売却損益(は益)	1,438	912
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	22	0
賞与引当金の増減額(は減少)	3,956	5,896
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,977	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,597
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	1,078	195
売上債権の増減額(は増加)	21,881	25,955
たな卸資産の増減額(は増加)	3,114	7,805
仕入債務の増減額(は減少)	15,358	18,082
貸与資産振替による減少額	3,648	4,143
未収入金の増減額(は増加)	1,244	1,584
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	2,947	1,245
預り金の増減額(は減少)	1,480	2,059
未払又は未収消費税等の増減額	832	706
その他	1,207	2,905
小計	72,724	81,079
利息及び配当金の受取額	1,575	2,063
利息の支払額	2,163	2,061
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,239	9,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,896	71,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	26,175	29,084
有形固定資産の売却による収入	1,643	4,811
無形固定資産の取得による支出	5,863	6,126
事業譲受による支出	960	5,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	903	4,360
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	616	-
連結子会社出資金の追加取得による支出	849	293
貸付けによる支出	301	103
貸付金の回収による収入	119	261
投資有価証券の取得による支出	2,867	104
投資有価証券の売却による収入	383	2
子会社株式の取得による支出	-	1,564
その他の投資による支出	3,217	3,108
その他	1,495	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,113	44,643

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,963	17,228
長期借入れによる収入	10,776	-
長期借入金の返済による支出	1,038	6,286
リース債務の返済による支出	1,641	1,663
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	27	13,506
配当金の支払額	9,130	8,805
少数株主からの払込みによる収入	-	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,025	47,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,983	2,315
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,739	18,116
現金及び現金同等物の期首残高	213,914	188,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	669	146
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,324	170,519

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規設立により、Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,957百万円増加し、利益剰余金が7,052百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ228百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

債務保証

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	427百万円	295百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	906百万円
支払手形	-	63
設備関係支払手形	-	12

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

- 1 事業構造改善費用は、情報機器事業における欧州の販売拠点に係る構造改革費用及び産業用材料・機器事業における光学デバイスの生産構造改革に係る費用であります。なお、前第3四半期連結累計期間の事業構造改善費用は、産業用材料・機器事業における携帯電話用レンズユニットの生産体制の見直し、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了及び国内物流事業の譲渡に係る費用等であります。
- 2 前第3四半期連結累計期間の事業撤退損は、産業用材料・機器事業を構成する一部事業であるHDD用ガラス基板事業撤退の決定に伴う損失であり、減損損失、事業撤退損失引当金繰入額及びたな卸資産評価損等が含まれております。なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

用途	種類	場所	金額
HDD用ガラス基板の生産設備 等	機械装置、建物 他	マレーシア、兵庫県伊丹市、埼玉県入間市 等	12,531百万円

(\*)減損損失の内訳：機械装置及び運搬具6,745百万円、建物及び構築物・土地5,192百万円、工具、器具及び備品他593百万円

(1) 資産のグルーピングの方法

製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

HDD用ガラス基板の生産設備については事業撤退の決定により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損に含めて計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物等については不動産鑑定評価基準価額、その他の資産については合理的な見積りにより、評価しております。

- 3 前第3四半期連結累計期間の退職特別加算金は、早期退職優遇制度の実施に伴う早期退職者への退職加算金であります。
- 4 前第3四半期連結累計期間のグループ再編関連費用は、平成25年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	92,821百万円	97,519百万円
有価証券	128,502	73,010
有価証券に含まれる満期保有目的の債券	-	10
現金及び現金同等物	221,324	170,519

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成25年3月31日	平成25年5月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,303	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注)平成25年10月31日開催の取締役会決議に基づき行った中間配当の1株当たり配当額10円には、記念配当2円50銭を含んでおります。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	3,862	7.50	平成26年3月31日	平成26年5月27日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	5,039	10.00	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会決議及び平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が14,227百万円増加しました。

なお、平成26年4月14日及び平成26年10月16日をもちまして、両取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月29日に自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ20,765百万円減少しております。

これら自己株式の取得及び消却等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,751百万円(9,823,544株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	533,351	55,177	90,360	678,889	3,986	682,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,410	100	2,652	4,163	15,558	19,721
計	534,762	55,278	93,012	683,053	19,544	702,597
セグメント利益	45,272	2,341	12,382	59,996	420	60,417

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	59,996
「その他」の区分の利益	420
セグメント間取引消去	4,101
全社費用(注)	17,411
四半期連結損益計算書の営業利益	38,905

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、同セグメント12,531百万円であり、事業撤退損に含めて計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	589,584	55,226	86,966	731,777	2,090	733,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,467	156	1,758	3,382	16,519	19,902
計	591,052	55,382	88,725	735,159	18,610	753,769
セグメント利益	48,857	1,320	16,276	66,454	1,064	67,518

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	66,454
「その他」の区分の利益	1,064
セグメント間取引消去	5,171
全社費用(注)	16,938
四半期連結損益計算書の営業利益	45,409

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、従来「その他」区分に含まれておりました産業用インクジェット事業を「情報機器事業」の商業・産業印刷分野に属する事業と位置付け、報告セグメントの「情報機器事業」区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	183,928	19,193	27,878	231,000	1,420	232,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	420	45	638	1,105	4,279	5,384
計	184,349	19,239	28,516	232,105	5,699	237,805
セグメント利益	18,245	435	3,408	22,089	301	22,391

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	22,089
「その他」の区分の利益	301
セグメント間取引消去	1,519
全社費用（注）	6,147
四半期連結損益計算書の営業利益	14,724

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,398	18,776	27,469	254,643	659	255,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	418	40	589	1,048	4,767	5,815
計	208,816	18,816	28,058	255,691	5,426	261,118
セグメント利益	18,590	299	4,105	22,995	246	23,241

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	22,995
「その他」の区分の利益	246
セグメント間取引消去	1,420
全社費用（注）	5,585
四半期連結損益計算書の営業利益	16,235

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、従来「その他」区分に含まれておりました産業用インクジェット事業を「情報機器事業」の商業・産業印刷分野に属する事業と位置付け、報告セグメントの「情報機器事業」区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円39銭	43円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,811	21,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,811	21,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,319	506,424
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円34銭	43円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,251	1,394
(うち新株予約権(千株))	1,251	1,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円91銭	14円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,253	7,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,253	7,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,318	501,841
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円88銭	14円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,376	1,483
(うち新株予約権(千株))	1,376	1,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	5,039百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月27日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

コニカミノルタ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 出 博 男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 染 葉 真 史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。